

<研究ノート>都立高校改革とキャリア教育

前澤倫子

はじめに

本稿の目的は、現在都立高校で進行中の学校改革と、改革によってできた新しいタイプの学校で積極的に取り組まれているキャリア教育との関連を検討し、それとは対照的に進学指導偏重であると批判されることの多い普通高校におけるキャリア教育のあり方や方向性について考察することである。

(1) 文部科学省によるキャリア教育

「キャリア教育」という言葉が初めて登場したのは、1999(平成 11)年、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」においてであった。この答申では「小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要がある」との提言がなされた。

2003(平成 15)年、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣及び経済財政政策担当大臣からなる「若者自立・挑戦戦略会議」において「若者自立・挑戦プラン」が取りまとめられ、その重要な柱としてキャリア教育の推進が位置付けられた。その後、2004(平成 16)年1月に「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」が出され、同年12月には内閣官房長官、農林水産大臣、少子化・男女共同参画担当大臣も加わり、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」が策定され、キャリア教育の充実を図ることとされた。さらに「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」の内容をよりわかりやすくする観点から、2006(平成 18)年11月「キャリア教育推進の手引」が作成された。キャリア教育が雇用問題、経済・財政問題、人口問題などと深く関わっていることが「若者自立・挑戦戦略会議」のメンバーにも表れている。

「若者自立・挑戦プランの強化の基本的方向」によれば、キャリア教育が求められる背景は以下のようなものである。

- 少子高齢社会の到来、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化
- 就職・就業をめぐる環境の変化
- 若者の勤労観、職業観や社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質をめぐる課題
- 精神的・社会的自立が遅れ、人間関係をうまく築くことができない、自分で意思決定ができない、自己肯定感を持ってない、将来に希望を持つことができない、進路を選ぼうとしないなど、子どもたちの生活・意識の変容
- 高学歴社会におけるモラトリアム傾向が強くなり、進学も就職もしなかつたり、進路意識や目的意識が希薄なまま「とりあえず」進学したりする若者の増加

1990年代後半から高校を進路決定せず卒業し、フリーターになる者が増加し、社会問題化したことがキャリア教育提唱の直接の要因であろう。都立高校においてもキャリア教育に取り組むことが求められて数年が経つ。偏差値の高い受験校では従来通りの大学受験向けの進路指導が行われ続け、キャリア教育とはいってもほぼ従来の進路指導と同じ内容であるが、偏差値的に底辺部分にある進路多様普通高校や専門高校、都立高校の改革によって作られた新しいタイプの学校では積極的にキャリア教育が実施されるようになっている。

(2) では都立高校改革とキャリア教育との関連について検証する。

(2) 都立高校の改革とキャリア教育との関連

1997(平成9)年9月に出された「都立高校改革推進」計画により、都立高校は大きく変わるようになった。計画の基本的な考え方は、「都立高校が抱える課題を解決するとともに、都民の高校教育に関する期待に応え、都民に信頼される魅力ある都立高校の実現を目指す」ととされている。都立高校の課題とは

1. 生徒の多様化への対応
2. 社会経済の進展等への対応
3. 生涯学習社会への対応
4. 少子化による生徒数の減少への対応

である。これらは(1)の「若者自立・挑戦戦略会議」による「若者自立・挑戦プラン」の現状分析と一致しているが、学校に関しては少子化に関連して生徒数減少への対応が重要である。「推進計画の概要」の「第3章 特色ある学校づくりの推進 2 生徒の進路希望や学習希望等に応じた教育の推進」には、少子化による生徒数減少への対応としての「都立高校の規模と配置の適正化」と同時に実施される具体的な改善計画が(1)~(4)のように提示されている。

(1) 進路指導の充実 (2) 進学対策の充実

(3) 普通科高校における職業教育の充実

(4) 専門高校における進学教育の充実

「都民に信頼される魅力ある都立高校の実現を目指す」ためには進路指導、とりわけ進学指導の充実が欠かせないということであり、キャリア教育が非常に重視されていることが分かる。都立高校改革の二本柱は、学校数の適正化とキャリア教育である、と言っても過言ではない。

都立高校の問題が端的に表れ、変革を迫られたのはまず、就職指導を中心としている従来型の専門高校であった。1990年代後半から職業教育の要ともいえる就職希望者が減少し始め、商業・工業高校への社会的ニーズにも変化が表れたためである。(3)では専門高校がどんな現状分析のもとに新しいタイプの学校に改編されていったかについて述べる。

(3) これからの専門高校のあり方

東京都教育委員会による専門高校検討委員会報告書（平成14年5月）は、これからの専門高校のあり方を以下のように分析した。

1 産業社会の現状

①産業構造・就業構造の変化

科学技術の高度化・企業の国外への工場移転等による国内産業の空洞化・雇用の流動化による求人状況の変化・若年層の離職率の高さ

②商業・工業高校へ寄せる産業界のニーズの変化高度な技術・さまざまな分野にわたる多様な知識や技術・実社会に活かされる豊富な経験・職業人になるにあたってのマナーや心構え・消費者のニーズの多様化によるマーケティングの重要性

③長引く不況による雇用の減退・リストラ等による企業の対応の変化

2 専門高校に進学する生徒の現状

中学生は生徒・保護者ともに普通科への希望が多数を占めている。専門高校の受検倍率は低くないが、進路希望調査段階では普通科志向が圧倒的に強い。普通高校を諦めて専門高校へ行く者もあり、中退率も高い傾向。

3. 専門高校生の進路状況

大学進学を希望する生徒が年々増加している。就職については、東京においては、まだ就職希望者の数倍の求人はあるが、フリーター現象などが強まり、就職・進学にこだわらない生徒が増えてきている。

4 既存の専門高校の再編

目指すべき専門高校を具現化するための専門高校の改革は以下のようなものである。

● 3つのタイプの専門高校

I 将来のスペシャリスト育成型

高校卒業後大学等への進学を考える生徒対象。十分な基礎学力を有する生徒に、さらに発展的な専門的知識・専門的技術を教授し、最新の技術水準に対応できる能力を身につけることを目指す。大学との授業の連携を図る。大学での公開授業の参加などを単位認定する。大学の講義の基礎となる、経営学・機械工学などの選択授業を取り入れる。国際金融、市場マーケティング、商用外国語などの専門分野の科目を開設する。普通教科についても、特に大学入学後に必要な教科は重点的に履修させる。センター試験にも対応できるよう選択教科幅を拡充する。

II 専門能力育成型

将来の進路に目的を持つ生徒を対象とする。目的を持って専門的知識・専門的技術を身につけたいと思っている生徒に、必要な知識・技術を教授し、その専門性を生かした就職を可

能とする技能を身につけることを目指す。学校によっては、伝統工芸などの分野での後継者育成を目指すための学習内容の導入も検討。資格の取得を奨励。ビジネスマナー教育の充実を図り、即戦力として企業に就職することを目指す。技術の基本を身につけ、企業の技術者の中核となる人材の育成を目指す。起業家精神の育成に重きを置く。長期のインターンシップにより、現場の専門技術を身に付ける。

Ⅲ 職業観育成型

入学時点で、将来の進路に対する意識がはっきり定まっていない生徒対象。自分の目的をじっくり定めるため、キャリアガイダンスを重視し、職業観の涵養に努める。基礎基本を重視した様々な教科を学び、自分の適性の発見を目指す。総合ビジネス科・総合技術科として、1年次は基礎学力の充実に努め、2年次より専門分野に分かれる。じっくり自己の適性を発見し、得意分野を生かした職業人を育成する。職業人としての、幅広い知識とマナーを身に付ける。インターンシップを通して職業観を身に付ける。保育、看護、服飾デザイン、PCグラフィック等、幅広い選択教科を導入する。東京版デュアルシステム導入についての検討を行う。

Ⅳ 新たなタイプの専門高校

1 産業高校

商業科と工業科双方の専門知識や技術を身につけ、幅広い職業人の育成を目指す。商工業に関する基礎的な知識を広く学ぶ。

2 科学技術高校

技術者としての専門性を高め、必要な知識・技術を体得する。大学進学（理工系・薬学系）に対応した新しいタイプの工業高校

3 新しいタイプの商業高校

科学技術の進展や産業構造の変化、国際化に対応した商業高校。大学進学を可能にするための条件を整えた商業高校 ビジネスのスペシャリストを育成。

4 総合学科高校

普通教育・専門教育を総合的に施す。専門高校ではないが、商業教育や工業教育などを特色とする学科を設置。

5 東京版デュアルシステムを取り入れた専門高校

企業と高校が連携を図り、職業観・勤労観を育成するとともに、企業における実務を通して実践的な技術・技能を身に付け、卒業後も引き続き、その企業に就職することも可能とする新たな教育システムを取り入れる。

以上のような現状分析と新しいタイプの学校へのビジョンに基づいて都立高校の適正化計画は実施された。

（４）都立高校の適正化計画

1997(平成9)年以来の都立高校教育改革は、2011(平成23)年度までに208校を30校程度削減する計画であったが、2004(平成16)年度の「新たな実施計画の一部変更」では29校となった。普通高校の削減が27校から22校に、専門高校の削減が14校から18校に変わっている。計画策定時よりさらに専門高校の削減が多くなっているのは、社会情勢及び従来型の専門高校が都民の期待に添わなくなった結果であるのは(3)で述べた通りである。

具体的に計画された新しいタイプの高校は、総合学科高校、単位制高校、チャレンジスクール、科学技術高校、中高一貫6年制高校、体育高校、第二国際高校、総合芸術高校であり、これらの中で専門高校と普通高校の統廃合によって設置されたのは総合学科高校、チャレンジスクール、科学技術高校、である。この統廃合により、2011(平成23)年までに就職を進路指導の中心とする従来型の専門高校は当初の計画よりさらに減少することになった。(5)では、新しいタイプの学校のうち、工業高校と商業高校を含む統廃合によって設立された学校について検討する。

(5) 総合学科高校・科学技術高校・チャレンジスクールなどの特徴

専門高校には商・工業高校以外に農業・家庭・芸術・国際・体育高校があるが、農業・家庭は数が少なく、芸術・国際・体育はもともと進学型の専門高校である。商・工業高校を含む統廃合によって作られた新しいタイプの学校の特色を絞って、統廃合の対象となった学校の種類、再編成されてできた学校の特徴、卒業後の進路について調べた。()内は統廃合された学校。卒業後の進路については2009(平成21)年度のものである。

●つばさ総合 (砧工業全・羽田工業全・羽田高校全)

美術・デザイン、生産・テクノロジー、情報・サイエンス、国際・コミュニケーション、スポーツ・健康

四大 56.8% 短大 6.1% 専門学校 15.3% 就職 7.0% 進学準備その他 14.8%

●杉並総合 (桜水商業全・永福) ビジネス、情報・メディア、東京・国際、人間・文化、科学・環境

四大 45.6% 短大 7.1% 専門学校 24.6% 就職 1.3% 進学準備その他 21.4%

●晴海総合 (京橋高校全定・京橋商業全定)

情報システム、国際ビジネス、語学コミュニケーション、芸術・文化、自然科学、社会・経済

四大 51.5% 短大 3.0% 専門学校 25.3% 就職 2.5% 進学準備その他 17.7%

●葛飾総合 (本所工業・水元)

国際コミュニケーション、スポーツ福祉、生活アート、環境サイエンス情報メディア、メカトロニクス 2007(平成19)年開校

生徒の高い進路目標を実現する「進路名門校」を目指す

●六郷工科 (港工業全定・鮫洲工業定・羽田工業定・羽田高校定)

四大 21.2% 短大 3.8% 専門学校 16.7% 就職 50.6% 進学準備その他 7.7%

●科学技術 (化学工業全・江東工業全・江東工業定)

四大 70.1% 短大・専攻科 1.5% 専門学校 11.8% 就職 2.9% 進学準備その他 13.7%

●**多摩科学技術**（小金井工業）

理系大学への進学を目指す科学技術高校 2010(平成 22)年開校

●**総合工科**（世田谷工業全定・小石川工業）

四大 59.1% 短大 1.2% 専門学校 18.0% 就職 14.9% 進学準備その他 6.8%

●**大田桜台**（赤坂・市谷商業）

文科系大学受験を目標とした授業を行う ビジネスコミュニケーション科の専門高校 2009(平成 21 年)開校

●**千早**（池袋商業定・牛込商業全定）

四大 55.2% 短大 6.8% 専門学校 22.4% 就職 5.7% 進学準備その他 9.9%

英語・ビジネス教育に重点をおく大学進学型の専門高校

●**八王子拓真**（第二商業定・南多摩高校定・富士森定・八王子工業定）

大学見学、社会人インタビュー、インターンシップ、進路別ガイダンス実施 2009(平成 1 9)年開校

●**八王子桑志**（八王子工業・第二商業全）

芸術・カルチャー、情報・マネジメント、保育・ケアサービス

希望する大学への進学指導を実施 2009(平成 19)年開校

●**世田谷泉**（烏山工業全・代々木三部）

生活・福祉、製作・技術、創作・表現

四大 22.1% 短大 3.2% 専門学校 28.3% 就職 9.4% 進学準備その他 37.0%

●**六本木**（城南高校・日比谷定・芝商業定・青山高校定・第一商業定）

四大 42.5% 短大 8.2% 専門学校 27.4% 就職 5.5% 進学準備その他 16.4%

●**稔が丘**（四谷商業高校全定）

情報・デザイン、ビジネス・コミュニケーション、人間・環境

2009(平成 19 年)開校

●**桐ヶ丘**（赤羽商業定・池袋商業定）

福祉・教養、情報・ビジネス、アート・デザイン

四大 30.0% 短大 3.1% 専門学校 21.6% 就職 8.2% 進学準備その他 37.1%

●**大江戸**（深川商業定・深川定・東定）

四大 31.8% 短大 6.5% 専門学校 32.7% 就職 11.2% 進学準備その他 17.8%

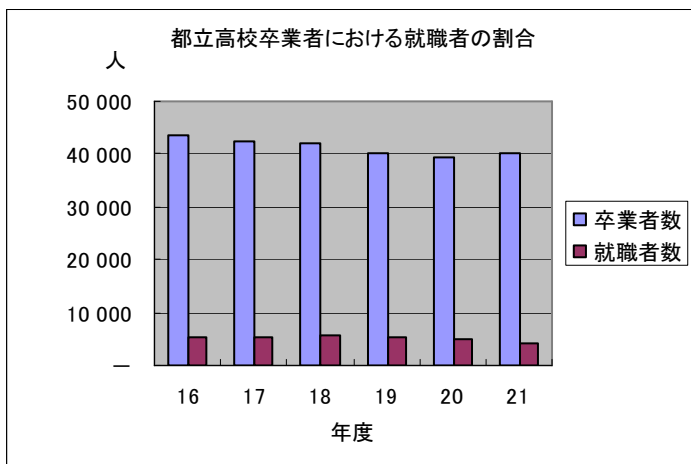
これらの学校の卒業生の進路先を見ると、ほとんどの学校で就職者の割合が非常に低いだけでなく、「進学型」と明示している学校もあり、進路面で従来の商・工業高校とはまったく違ったタイプの学校であることが分かる。

（6）都立高校卒業後就職する生徒の動向

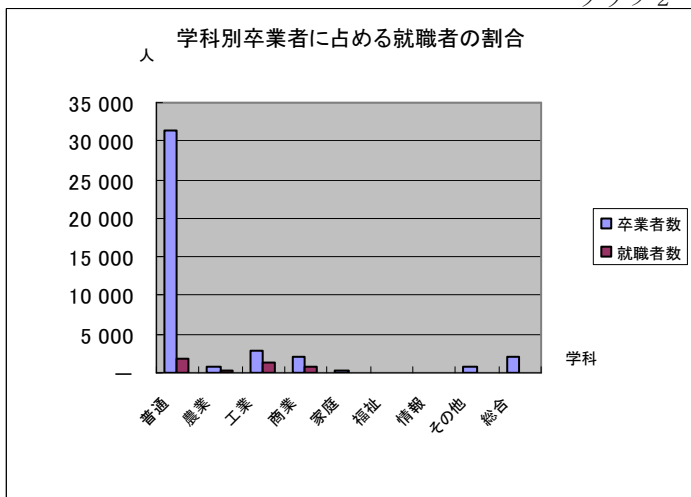
2004(平成 1 6)年度から 2009(平成 2 1)年度までの都立高校卒業者に占める就職者の割合はグラフ 1 のとおりである。グラフ 2 は課程別就職者数の割合であるが、普通科のデータが圧倒的多数であり、総数の少ない専門学科と総合学科についての就職者の割合が判別しに

くいため、普通科を除いた数字を表1に表した。

グラフ1



グラフ2



専門学科卒業生に占める就職者の割合 表1

学科	卒業者数	就職者数	%
農業	672	219	32.6
工業	2 856	1413	49.5
商業	1 993	745	37.4
家庭	267	40	15.0
福祉	25	5	20.0
情報	28	2	7.1
その他	864	110	12.7
総合	2 136	129	6.0

都立高校卒業生に占める就職者の割合は、5年間に大きな状況の変化はなく、2009(平成

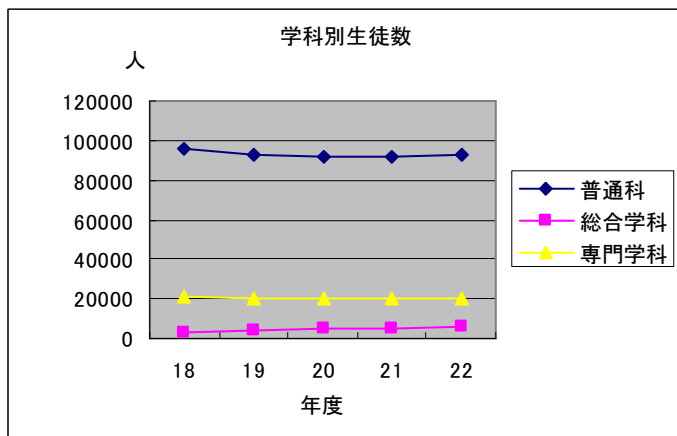
21)年度における就職者は都立高校卒業生全体の10.8%である。専門高校卒業者に占める就職者の割合の低下は1990年代後半から始まり、現在では半数以上が大学・短大・専門学校などに進学しており、商・工業高校の統廃合によって作られた総合学科高校における就職者の占める割合がそれよりさらに低いのは(5)で述べた通りであり、表1を見てもそれが明らかである。

(7) 都立高校の多様化とキャリア教育

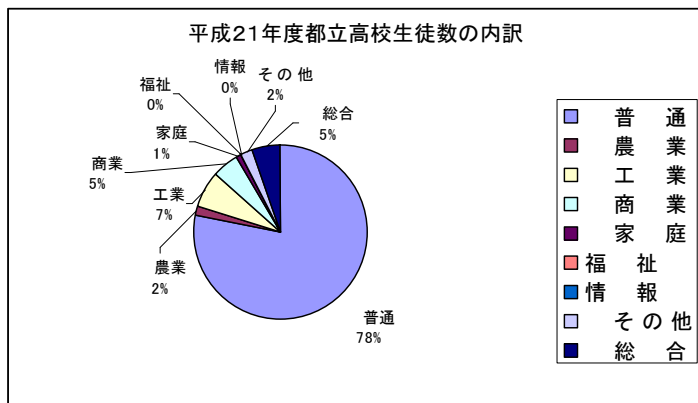
1997年に始まった都立高校の改革によりできた新しいタイプの学校の設立は、キャリア教育をいっそう推進させることになった。都立高校の改革は進路指導(キャリア教育)を非常に重視して実施されているため、新しいタイプの学校におけるキャリア教育は順調に進行していると言えるだろう。しかし78%を占める普通科高校でキャリア教育が十分に効果的に実施されていると言えるであろうか。

中学校卒業者の多くが普通高校進学を望みながら、偏差値的に輪切りにされた結果それ以外の学科の高校に進学する状況は(3)2の「専門高校検討委員会報告書」の通りであり、グラフ3によれば学科別生徒数は2006(平成18)年～2010(平成22)年の間に大きな変化はない。2009(平成21)年の学科別生徒数はグラフ4の通りである。

グラフ3



グラフ4



(3)の「専門高校検討委員会報告書」の分析にもあるような中学生の普通高校志向の状

況下で、都立高校生の78%が通う普通高校におけるキャリア教育はどのように実施されているのだろうか。文部科学省の「平成18年高等学校におけるキャリア教育推進に関する調査研究協力者会議報告書」によれば、普通高校におけるキャリア教育の実施状況は以下のようなものである。

「近年の高等学校卒業者の進路の特徴は、大学等の上級学校への進学率が高い割合に上る一方で、就職率が長期的に見れば低下傾向にあること、また、『進学も就職もしなかった者』の割合が低くないことである。これを平成17年3月高等学校卒業者とみると、『大学等進学率』47.3パーセント、『専修学校（専門課程）進学率』19.0パーセント、『就職率』17.4パーセント、『一時的な仕事に就いた者』1.9パーセント、『進学も就職もしなかった者』6.6パーセントとなっている。

普通科の卒業生では、『大学等進学率』と『専修学校（専門課程）進学率』とを合わせた上級学校進学率は73.3パーセントと高い割合に上る一方で、『就職率』は8.8パーセントと低く、また、『一時的な仕事に就いた者』と『進学も就職もしなかった者』とを合わせた割合は8.5パーセントとなっている。

これは、普通科にあつては、学校間の接続、すなわち上級学校への進学に係る指導に偏り、上級学校進学希望者以外の生徒に係る指導、すなわち学校と社会との接続に係る指導が必ずしも十分でないことをうかがわせる。普通科にあつても、生徒が進学希望であるか就職希望であるかを問わず、将来の生き方にかかわる問題として、生徒が将来への夢や希望をはぐくみ、その実現に努力する指導・援助として、キャリア教育に取り組むことが大切なのである。
(下線は筆者による)

キャリア教育の目玉とも言えるインターンシップについては以下のように述べられている。

「インターンシップ等の活動は、生徒が直接働く人と接することにより、実際的な知識や技術・技能に触れることを通して、学ぶことや働くことの意義を理解し、生きることの尊さを実感させること等について大きな効果が期待できる教育活動として、また、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意志、意欲などを培うことのできる教育活動として、重要な意味を持っている。

国立教育政策研究所生徒指導研究センターが実施した平成17年度における公立高等学校全日制課程でのインターンシップの実施状況調査によれば、その実施率は63.7パーセントである。これを学科別にみると、職業に関する専門学科及び総合学科での実施率は、おおむね70パーセント台～80パーセント台で、普通科においても実施率は50パーセントを超えた。しかし、『3年間を通して1回でも体験した3年生の数』では、職業に関する専門学科では50パーセント以上、総合学科で約46パーセントあるにもかかわらず、普通科は約12パーセントに過ぎない。これは、普通科におけるインターンシップでは、生徒の参加形態が、

就職希望者などの『一部参加』の学校が多いことなどがその理由と考えられる。また、体験日数についても1日が33.5パーセント、2～3日が56.7パーセントと短期間という状況である。

以上のことから、普通科におけるインターンシップの現状は、他の学科に比して遅れていると指摘せざるを得ない。」（下線は筆者による）

以上の資料から見えてくるのは、普通高校ではキャリア教育が十分に実施されていない、という「お叱り」である。しかし、これまで検証して来たように、キャリア教育は社会情勢その他の変化により生じた問題を解決するために策定されたのであり、東京都の学校改革により同じ状況判断の下に新しいタイプの学校が設立されたからこそ、それらの学校では非常に前向きにキャリア教育が実施されているのだと言える。

新しいタイプの学校は中学生を含む都民のニーズに合った学校であり、(3)で述べたような従来の商業高校や工業高校の行き詰まりが解消され、新しい学校としての魅力もある。しかし(5)に見るように、商・工業高校が改編されてできた新しいタイプの学校のほとんどは学校の目標に「大学進学者への対応」を挙げており、卒業生の進路先を見ても進学重視の学校となっている。改革の対象とならなかった従来型の商・工業高校においても就職者の割合が減少しているのは(6)で述べた通りである。

都立高校生の78%が普通高校に在籍すること、就職者が都立高校卒業者の10.8%であること、などの状況を考えると、「普通科にあっては、学校間の接続、すなわち上級学校への進学に係る指導に偏り、上級学校進学希望者以外の生徒に係る指導、すなわち学校と社会との接続に係る指導が必ずしも十分でないことをうかがわせる。」「普通科におけるインターンシップの現状は、他の学科に比して遅れていると指摘せざるを得ない。」という「平成18年高等学校におけるキャリア教育推進に関する調査研究協力者会議報告書」の指摘は、少数派である専門高校・新しいタイプの学校で実施されているキャリア教育を、多数を占める普通科高校に当てはめようとして当てはめることができず、効果的に実施されていないという批判を受けている、という風にとらえることができる。新しいタイプの学校の卒業生の進路が多様普通科高校と同じような状態であるのは(4)で見た通りであり、数人の生徒が参加しただけでインターンシップが実施されたと報告されているのが現状であろう。

報告書の出された平成18年以降、都立普通高校での「キャリア教育」に大きな変化はなく、普通科高校でインターンシップが学年全員に実施されている学校はない。高校におけるキャリア教育が、その多様化の実態に即したもっと柔軟性に富むものでなければ、専門高校・新しいタイプの学校のキャリア教育と、普通科高校、とりわけ偏差値的に中位以上の進学重視型の学校のキャリア教育との温度差は広がるばかりである。

最後に、多様化した都立高校で普通科のキャリア教育がどんなものであることが望ましいかについて具体例を挙げながら私見を述べた上でまとめとしたい。

(8) 普通科高校におけるキャリア教育の例

中堅進学型の1つの学校の例を挙げ、普通科高校でのキャリア教育のあり方を見る。

1. キャリア教育の実践

目標として最初に「望ましい職業観を育成し、自己の進路適性に関する理解を深めさせる」が挙げられている。具体的には「総合的な学習の時間」を使って実施することとし、3年間を通じての目標を「一人一人が自分をよく知り、夢をつかみ、自分を社会の中でより良く活かす道を検証して、実現に向けて努力する力を育むこと」としている。

1学年「自己理解」と「社会体験活動」2学年「自己啓発」3学年「自己実現」というプロセスをたどるように企画されているが、実際には進学指導が中心である。1学年では「自分にとって職業とは」を考えるプロセスもほんの少しは存在するが、大きなウエイトを占めるのは高校卒業後の進路としての四年制大学・短大・専門学校の説明であり、特に四年制大学についての情報提供が重視されている。体験学習としては留学生や外国人学生との交流、大学のオープンキャンパス参加、ボランティア活動、看護体験、一日大学体験入学、社会体験、社会人講演会、進路適性検査、学力診断テスト、小論文模試、進路希望調査、などが設定されている。

2学年ではそれに分野別進路ガイダンス、志望分野・学部別ガイダンスなどが加わり、進学向けのガイダンスが加速していく。3学年になると大学・短大、専門学校、公務員就職、一般企業就職、等進路志望先別にさまざまなガイダンスが行われる。

3学年時に行われる進路指導は従来から行われていたプロセスと全く変わるところはない。すでにほぼ決定している四大、短大、専門学校などの進学希望先に従って分野別ガイダンスが何度も行われ、AO入試、推薦入試、センター試験などの説明会、小論文指導、面接練習などが行われる。就職希望者はほんの数名であるが、従来から行われていたプロセスで求人票閲覧、企業見学、面接練習などが行われる。

2. 活動のまとめ及び評価

① 1学年

「家庭学習の記録」「進路相談の記録」「学部・学科しらべ」「夏休みの計画表」「夏休みの体験活動計画」「夏休み体験活動のまとめ」「一日体験入学報告書・感想・礼状」「社会人講演会の報告書・感想・礼状」「ボランティア活動についての講演会報告書・感想」「1年間のまとめ・感想」などのワークシート

② 2学年

「進路ガイダンスワークシート」「分野、系統別ガイダンス事前ワークシート」「オープンキャンパス・体験入学のチェックシート」などとなり、進路志望先がほぼ決定したことを前提とする活動とその報告となっている。

③ 3学年

四年制大学、短大、専門学校、就職など進路別の基本的な指導、入試スタイルごとの対策、

模擬試験・小論文・面接練習などが4月から翌年1月まで綿密に組まれた予定の元で実施されている。活動のまとめとしては、それぞれの進路希望が希望通り実現したかどうか、ということになるが、現役進路決定率が90%を超える実績により、この学校の「キャリア教育」は高く評価されてよいとの判断がなされている。

3. 実践例から見えて来ること

「キャリア教育推進の手引」(2006) 第4章

各学校段階におけるキャリア教育 3 高等学校におけるキャリア教育 中の「高等学校におけるキャリア教育全体のイメージ例」には、以下のような具体的な活動が挙げられている。

●各教科、科目・特別活動・総合的な学習の時間

ガイダンス機能の充実・体験活動の工夫・産業社会と人間・キャリアカウンセリング・ポートフォリオの活用

●家庭・地域・企業との連携

職業人による講話・企業人出張授業・企業家教育・奉仕体験・ボランティア学習・企業経営体験・出前授業・インターンシップ

これらのイメージを、1と2において具体例として示した学校でのキャリア教育と照らし合わせると、この学校では大半の生徒が四年制大学・短大・専門学校に進学する学校として可能なキャリア教育がすべて行われている。

2. 普通科高校では取り組まないキャリア教育

「平成18年高等学校におけるキャリア教育推進に関する調査研究協力者会議報告書」に実施を強く求められているにもかかわらず実施率が低いと報告されているインターンシップについてはどうだろうか。

実態を見た上で結論を言えば、中堅以上の普通高校にはインターンシップ実施の基盤がない。大学や専門学校に進学しようと思っている生徒たちにそのニーズはなく、実際のところ、偏差値上位校や中堅校では全く行われていない。

学校間格差や学校のタイプの違いによる差が高校ほど大きくない中学校においても、大学院に進学する者以外、就職して社会に出て行くことが当然とされる大学においても、インターンシップは実施しやすく、その効果も大きいであろうが、インターンシップを普通科高校の教育に定着させるのは無理であるし、実際定着していない。

企業家教育・企業経営体験も同様である。大学で行われれば効果的であろうが、進学者の多い普通科高校では、年間行事の中に設定されている学校行事に優先してこのような体験学習を入れることはあり得ない。現実の高校生は情報があふれる中で進路を決定することに追われている。進学希望先に従った分野別ガイダンス、AO入試、推薦入試、センター試験などの説明会、小論文指導、面接練習などにキャリア教育の多くの時間が割かれるのは当然

のことである。それらをやらずにインターンシップ・起業家教育・企業経営体験を重視することには無理がある。

(9) まとめ

フリーターの大量出現が社会問題になったことを大きな要因としてスタートしたキャリア教育は10年経ち、都立高校で定着して来た部分とそうでない部分がある。高校教育現場はどんな形でそれを実践するか模索を続けており、指針により一律に「インターンシップを実施すべきである」というような具体的な形が強制され、「十分に実施されていない」という報告がなされても教育現場の現状に合っていないため、それを反省として生かし、前向きに検討していくことは不可能である。

「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」にもあるように、高等学校段階の発達段階を「現実的探索・試行と社会的移行準備の時期」ととらえ、具体的な課題とされる

- ①自己理解の深化と自己受容
- ②選択基準としての職業観・勤労観の確立
- ③将来設計の立案と社会的移行の準備
- ④進路の現実吟味と試行的参加

を実践することが、学校の多様性に応じたどのような形態であったとしても有効なキャリア教育とみなされるべきである。普通科高校で行われている進路指導は上記4つの項目を土台とした上で個々の生徒の実情に合わせた形で行われており、よく言われる「単なる出口指導」への批判は当たっていない。どこでもいいからとにかく行き先を決めて卒業させる、というような安易な姿勢で高額の入学金や授業料を求められる大学や専門学校への進学を勧めることなどあり得ず、①～④のプロセスを生徒一人一人が辿るのを見守るのが進路指導である。

「出口指導」という言葉は、進路指導にマイナスのイメージを付加する使い方をされており、実際の進路指導と生徒の進路選択が①～④のプロセスを経て行われていることが、社会的に正しく認められるべきである。

フリーターの増加は今後社会情勢の変化や法律の改正により変容を見せる可能性がある。しかしフリーターが減少すればキャリア教育の使命も終わるということではない。高校教育段階でのキャリア教育がより充実した内容のものになっていくためには、多様化した様々なタイプの高校、それらの学校で学ぶ様々なタイプの高校生の現状に合う柔軟な指針であるべきだと考える。都立高校を卒業する者のうち、就職者は10.8%であり、進学者は77.4%にも達している。就職者のためのインターンシップや起業家教育・企業経営体験はむしろ大学教育の中に位置づけられれば非常に有効であろうし、専門学校の教育においては体験学習がカリキュラム化されている場合がほとんどである。実施の地盤を欠いた普通科高校に強制される必要はない。

フリーターという社会現象への対策としてキャリア教育が提唱されて10年以上経過した

現在、多様化した高校教育における進路指導が実際にどんな形で行われているかが、批判の対象としてではなく、実態として十分に検証され、従来から行われている進路指導と出口指導に立ち戻った上で、今後の10年に向けて柔軟性のある新たなキャリア教育の提唱がなされるべきであると考えます。今後考えていきたい問題は以下の通りである。

- ① 個々の生徒へのキャリアガイダンスがまず第一に重視されるべきであり、従来からある「出口指導」は再評価されてよいのではないかと。
- ② 都立高校は学力的格差がさらに進行中であり、難関大学合格者数が公表され成果とみなされるような状況におけるキャリア教育とは何なのか。
- ③ 大学卒業後も就職できない、あるいは就職活動をしようとしなくなる者が増加する状況における大学進学を、高校教育現場ではどのようにイメージし、「職に就くことの大切さ」をどう教えて卒業させればいいのか。
- ④ 「職に就くことの大切さ」が「望ましい職業観の育成」とは違った概念であることをどう主張すればいいのか。

参考文献・資料

児美川孝一郎(2007)「権利としてのキャリア教育」明石書店

本田由紀(2009)「教育の職業的意義」ちくま新書

山崎保寿(2006)「キャリア教育が高校を変える その効果的な導入に向けて」学事出版

東京都教育委員会(1997)「都立高校改革推進計画の概要」東京都教育委員会(1999)「都立高校改革推進計画第二次
実施計画」

東京都教育委員会(2002)「専門高校検討委員会報告書」

東京都教育委員会(2002)「都立高校改革推進計画・新たな実施計画について」

東京都教育委員会(2004)「都立高校改革推進計画・新たな実施計画の一部変更について」

文部科学省(2004)「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」

文部科学省(2006)「キャリア教育推進の手引」

文部科学省(2006)「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書－普通科におけるキャリア教育の推進」

松田光一(2010)「高等学校におけるキャリア教育の可能性」北海学園大学学園論集第143号

Key words: career education/ metropolitan high school reform /vocational high school/ schools of new types / general high school

Metropolitan high school reform and career education

The purpose of this paper is to examine the relationship between the ongoing school reform in the metropolitan high schools introduced by Tokyo..Board of Education and the career education on which the new types of metropolitan high schools work enthusiastically, and to consider the better way and the directionality of the career education in the general high schools, which come under a lot of criticism for its tendency to attach to much importance to the guidance of higher education.

Career education was advocated by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology as a solution to an increase of the number of so-called “freeter” and moratorium type young people. The problems are 1. an aging society with fewer children 2. the industrial, economical and structural change of the society 3 diversification of employment patterns 4.changes in the young people’s view of occupations 5. transformation of children’s lives and the way of thinking.

Tokyo..Board of Education analyzed the present state and the future of traditional vocational high schools and decided that the general high schools were to be reduced by 22 schools and vocational high schools by 14, and to establish “integrated high schools”, “challenge schools”, “science and technology high schools” and so on, until 2011. These school reforms were done under the same analysis as that of Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

This paper concentrated on the integrated high schools, the challenge schools, and the science and technology high schools that had been set up by the unification and reorganization of old vocational high schools and the general high schools.

After the details had been traced, and examined the feature and the graduates’ course ahead of these schools, what kind of career education is desirable at the stage of the high school on the whole was considered.

As a result it was shown that new type of high schools gave priority to guidance of going on to colleges compared with the commercial and industrial high schools of the old type that had tended to center on the finding employment guidance, and that in these new schools the number of the students who need employment is very small.

On the other hand, it’s natural for general high schools to consider the guidance of going on to colleges more important. Nevertheless they are told to introduce the internship and criticized for its insufficiency. But in fact, at any type of schools the counseling on choice of college has come to be valued more than the finding employment

guidance.

Then, after the research on the career education of one of the metropolitan general high schools, it was concluded that the career education in the general high schools should be more flexible. Actually internship isn't done at middle-level, and high-level general high schools. Therefore it is not a good idea to force it to all the high school students.

The conclusion is that career education should be treated in more flexible way than now according to the diversified metropolitan high schools and to the current state of the high school students who learn at various types of schools.

Ten years have passed since career education was advocated as the solution to the increase of the number of so-called "freeter". Now we should think about the future of the career education not as the mere solution to the social problems, but as a big step forward suitable for any high school students in any situation.

都立高校の改革とキャリア教育

本稿の目的は、現在都立高校で進行中の学校改革と、都立高校改革によってできた新しいタイプの学校で積極的に取り組まれているキャリア教育との関連を検討し、とかく進学指導偏重であると批判されることの多い普通科高校におけるキャリア教育のあり方や方向性について考察することである。

キャリア教育は、1.少子高齢社会の到来、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化 2.就職・就業をめぐる環境の変化 3.若者の勤労観、職業観や社会人・職業人としての資質をめぐる課題

4.子どもたちの生活・意識の変容 5.モラトリアム型若者の増加 などの問題への解決策として文部科学省より提唱された。

東京都教育委員会は、少子化による生徒数減少への対応として都立高校の規模と配置の適正化を行うと同時にこれからの専門高校のあり方を検討し、2011(平成23)年度までに普通高校を22校、専門高校を18校削減し、総合学科高校、単位制高校、チャレンジスクール、科学技術高校、中高一貫6年制高校、体育高校、第二国際高校、総合芸術高校を設立することとした。

本稿はその経緯をたどった上で、専門高校と普通高校の統廃合によって設置された総合学科高校、チャレンジスクール、科学技術高校に的を絞り、学校の特徴や進路先を調べた。そしてこれらの新しいタイプの学校のほとんどが就職指導を中心とする従来型の商・工業高校とはまったく違う、進学指導に重点を置く学校であること、進路先についても就職者が非常

に少ないことをデータで示した。

新しいタイプの学校では共通してキャリア教育が非常に積極的に取り組まれている。しかし、それらの学校は就職者数が少なく、行われるのは進学指導に重点を置いたキャリア教育である。一方進学指導に傾きがちな普通科高校においては、インターンシップが十分に行われていないとの批判を受け、実施が強く望まれている。

そこで、ある普通科高校のキャリア教育の積極的な取り組みを検証した上で、普通科高校におけるキャリア教育は何が行われ、何が行われていないかを示し、提唱後 10 年を経たキャリア教育が今後充実した内容のものになっていくためには、多様化した様々なタイプの高校とそれらの学校で学ぶ様々なタイプの高校生の現状に合うもっと柔軟な指針であるべきだと結論づけた。